



▲写真上:大和町特産の桃を手し、笑顔がこぼれる左から潮 真由子さん、田中 蘭さん、田中 凜さん、潮 智香子さん 写真下:ホームステイ先の神社で、神拝詞を読むようす



第1部

つなごう被災地との絆

三原で最高の夏の思い出を

— 笑顔デザインプロジェクト —

やっさ祭り初日の先月10日17時48分、岩手県大槌町の小学4・6年生14人を乗せた新幹線が、JR三原駅に到着しました。3泊4日の日程で、三原でホームステイや、やっさ踊りへの参加、花火の観覧などを行います。大きな荷物を背負った子どもたちが、迎えられる家族との対面を果たしました。

三原青年会議所(以下、「三原JC」)が、大槌町でがれきの撤去活動などを行い、現地の小学生との交流が生まれたことがきっかけで企画された今回の事業。三原で最高の夏の思い出を作ってほしいとの思いが込められています。

市内12カ所でホームステイ

自身も岩手県出身で、ホームステイを受け入れた、大和町の潮よし子さんは、「私の妹も岩手県山田町で被災しました。被災地では、遊びたくても遊べない状況にあると思うので、子どもたちに伸び伸びとした遊び場を提供することができれば」と受け入れに至った経緯などを話してくれました。

姉妹で参加した田中凜さん(12)、蘭



▲大きな荷物を背負った被災地の子どもたちがJR三原駅に到着

▲笑顔デザインプロジェクトに参加した子どもたち

●特集の内容

第1部(2～4ページ)

今年のやっさ祭りには、東日本大震災で被災した岩手県大槌町の小学生も参加しました。三原青年会議所が、「最高の夏の思い出を作してほしい」との思いを込めて企画したこの事業。被災地へ派遣している市職員の活動レポートと合わせ、復興を支援する取り組みを紹介しています。

第2部(5～7ページ)

県が取り組みを始めた、自主防災組織活性化プロジェクトのモデル地区に指定されている本町地区の活動など、各地域で展開されている防災活動を紹介しています。

第3・4部(8・9ページ)

これからの時期に警戒が必要な台風に関する情報に加え、災害協定や避難所に関する事など、市がこれまでに行なってきた防災対策を掲載しています。

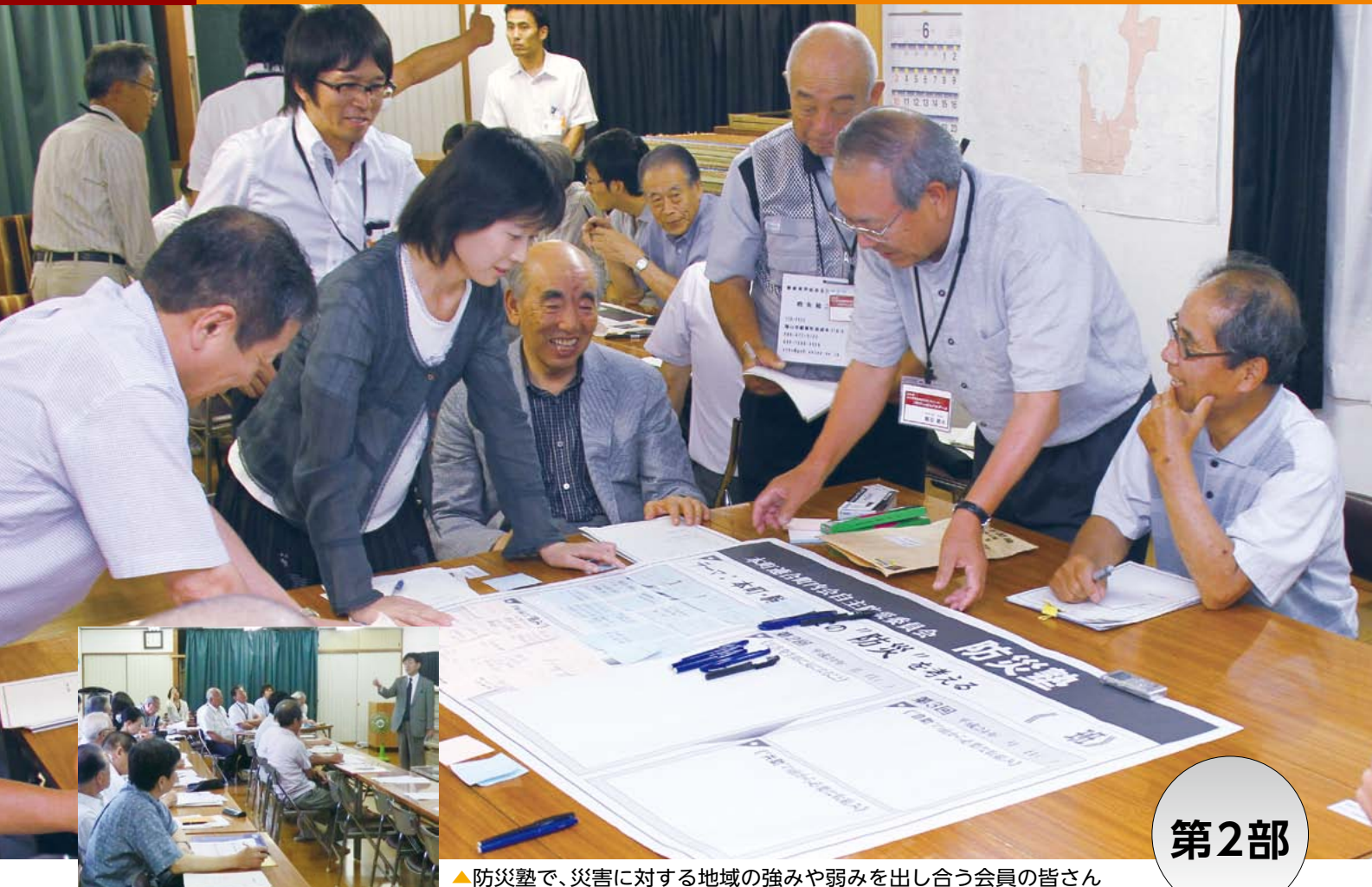
発生から1年半を迎える東日本大震災。現在もさまざまな形で、復興を支援する取り組みが行われています。また、市内では、自主防災組織や地域内での防災活動などが展開されています。

今月号では、こうした取り組みのほか、これからの時期に注意が必要な台風に関する情報や、市がこれまでに行なってきた防災対策について、全4部構成で特集します。



特集

つなごう被災地との絆 広がる地域防災



▲防災塾で、災害に対する地域の強みや弱みを出し合う会員の皆さん

第2部

最初に松井教授が「災害は必ず起こる。そのときに、地域の人たちが助け合える仕組みをいかにして作るかが自主防災組織に求められている」と語り掛けた。

その後、参加者が二つのグループに分かれ、それぞれの地域の災害に対する「強み」と「弱み」を出し合いました。グループからは、地盤が固く地域の結びつきが強いという強みの一方、古い

地域で助け合える仕組み構築へ

今年度、県から自主防災組織活性化プロジェクトのモデル地区として指定を受けた本町連合町内会自主防災委員会（以下、「防災会」）。県の主催により、6月から8月までに3回、防災塾と題した勉強会が行われました。

6月29日に開催された第1回目には、防災会の関係者や消防団員、民生委員など約30人が参加。広島経済大学の松井一洋教授と県内の防災リーダー4人がアドバイザーとして出席しました。

県からモデル地区指定

**課題を共有し活動を活性化
（自主防災組織活性化プロジェクト）
—本町連合町内会自主防災委員会—**

広がる地域防災



自主防災組織活性化プロジェクトとは

「自主防災組織を立ち上げたもののどのように活動すればよいのか分からない」といった声を受け、今年度から県が取り組みを始めた事業。初年度は、本市と廿日市市内の2組織をモデル地区に指定し、専門家が1年間かけて、実践的な指導や助言を行う。モデル地区を変えながら3年間実施した後、県がマニュアルを作成する予定。

家屋や高齢者が多いこと、道路が狭いこと、土砂崩れが懸念される箇所があることなどが弱みとして挙げられました。

第2回目では、市内外の自主防災組織の取り組みを学ぶとともに、本町地区で想定される災害の特性として、急傾斜地の崩壊や土石流などの恐れがあることについて説明がありました。

第3回目では、地域で抱える弱み（課題）を克服するために進めていくべき防災活動を話し合うとともに、松井教授から、活動を進めていく上で必要となってくるリーダーシップや率先行動などに関する講話が行われました。

今後は、地域の課題解決に結びつくような防災訓練メニューの検討や訓練の実施などが予定されています。

みなとオアシスフェスティバルin三原で被災地の特産品を販売 —三原JC、三原市役所ボランティアサークル できるんじゃけん!—

7月28日・29日に開催した、みなとオアシスフェスティバルin三原で、被災地の特産品の販売ブースが設けられました。

三原JCは、福島県いわき市のトマトやかまぼこ、同県北会津町の桃やさくらんぼジャム、同県南相馬市の岩のり、宮城県仙台市のずんだ餅などを販売しました。

また、三原市役所ボランティアサークル「できるんじゃけん!」は、宮城県名取市の笹かまぼこ、真ガレイの閑上干、つぶ貝の缶詰や同県沼津市の仮設住宅の皆さんが製作した手作り商品などを販売しました。

いずれも売上金は、義援金として送金されます。



▲被災地の特産品を販売する三原JCのメンバーら

被災地の今

—市職員の活動レポート—

市では、今年4月から1年間の予定で、宮城県名取市へ職員2人を派遣しています。ここでは、被災地の今の状況や、職員が現地で携わっている業務について報告します。

集団移転事業を担当

名取市復興まちづくり課
主事 小田 顕寛



私は現在、宮城県名取市の復興まちづくり課で、集団移転事業を担当しています。集団移転事業とは、津波被害を受けた人が津波の来ない安全な内陸部に移転するという事業です。早ければ、平成26年度の初めには住宅再建が開始できるスケジュールです。

しかし、被災者が住宅再建を行うに当たっては大きな課題もあります。今、被災者の多くは、津波で家を流されたにも関わらず、住宅ローンが残っているため、ローンを払い続けなければならないという問題を抱えています。金融機関などもローンの支払い猶予などを行っていますが、ローンがなくなる訳ではないため、根本的な解決には至っていません。

震災が発生してから約1年半が過ぎましたが、復興はまだまだ始まったばかりです。現地を見るとより一層その思いが強くなります。少しでも復興の手助けができるように頑張ります。



▲集団移転事業説明会のようす

土地区画整理事業を担当

名取市復興まちづくり課
技術主査 小坂家 修



私は現在、被害を受けた土地の区画を整理する事業を担当しています。

津波被害を受けた土地の再建ということで、恐怖心から反対する人や、心理的に計画を受け入れることができない人たちが多いのが実情です。

今後の方針としては、住民の皆さんに土地区画整理事業の正確な情報を提供し、事業を正しく理解してもらい、今年度末ごろの事業着手に向け業務を行なっていく予定です。

現地では、膨大かつ多様な事業を行わなければなりません。幅広い職種の人員による、安定的で長期的な支援が引き続き必要です。



▲個別面談で事業を説明



▲宅地をかさ上げる現地説明会



▲写真上:小・中学生が全員無事だった岩手県釜石市の事例など、災害時の話を真剣に聞く子どもたち
写真左下:竹と毛布で作成した簡易担架で搬送訓練をするようす 写真右下:行事には先生も参加



▲災害救助用の炊飯袋で蒸しパン作りをする生徒たち

先月4日・5日、中之町小学校で防災に関する行事を行いながら一夜を過ごす「防災お泊り会」が行われ、同小に通う1～6年生のうち108人が参加しました。

行事は、日ごろ学校行事に参加することが難しい父親などで構成する「おやじの会」により企画され、レクリエーションや非常食を用いた食事、肝試しなど、防災に遊びの要素を織り交ぜ、楽しみながら学ぶ内容となっていました。

聞き・学び・体験

レクリエーションでは、東日本大震災が発生したときの子どもたちの行動について話を聞いたり、竹と毛布で簡易担架を作ったり、ペットボトル2本とペンライトを使ってランタンを作ったりしました。

東日本大震災が発生したときの子どもたちの行動については、みはらまちづくり「つなごう」代表の小川さんが講師を務め、小・中学生がほぼ全員無事だった岩手県釜石市の例に触れながら、「学校の授業から災害について考えることの必要性や、家族の居場所を確認しておくなど、普段から災害が起きたときのことを考えることが大切」と訴えました。



▲「助けて～!」、「火事だ～!」などと叫び、声の大きさを競うレクリエーション

同小PTA会長の松原祐司さんは、「不便な中で仲間たちと過ごすことで、相手を思いやる気持ちを身に付けてほしい」と、今回の行事を通じて子どもたちに体得してほしいことを語りました。

行事を終えて

おやじの会会長の吉田正治さんは、「防災の意識を感じてくれたと思います。しかし、いざというとき子どもたちは、どう行動すればよいのかということについてはこれからといった状況です。次回以降、町内会と連携しながら訓練を重ねていきたいです」と話しました。

仮設住宅の運営支援などの活動について、写真を交えた報告がありました。

次に、参加者の多くが女子生徒だったことを受け、避難リュックを自分の気に入った物にする準備も楽しいことや、女子が必要とする避難用具など、災害への心構えの話がありました。

その後、災害救助用の炊飯袋を使った蒸しパン作りや、ペットボトルを活用した食器作りなどを体験しました。

地域で進める防災教育 —— 中之町小学校防災お泊り会 ——

先月2日、三原東高等学校で、東日本大震災の被災地でボランティア経験のある、みはらまちづくり「つなごう」代表の小川和子さんを講師に、災害対策の実践指導などを学ぶ研修会が行われました。

三原市、尾道市、世羅町の県立高校に通う生徒のうち、家庭クラブに所属する19人が参加しました。

はじめに、小川さんが被災地で行なってきた、ボランティアの調整作業や

防災の要素を取り入れたクラブ活動 —— 尾三地区家庭クラブ連盟研修会 ——

自主防災組織活性化プロジェクトを主催する
広島県消防保安課
藤井修二 課長



活動の活発化を図るために

昨年、県内の全自主防災組織 2,700 団体を対象にアンケート調査を行いました。その結果、「活動が進んでいない」と回答した団体が全体の4割を占めました。

その要因として、①活動を引っ張っていく人材がいない、②どのように活動すればよいのか分からない、③参加者が集まらないなどといった意見が出されました。

この対策として、ひろしま防災リーダーをはじめとした専門家チームが1年間にわたって、直接、実践的な指導や助言を行い、自主防災組織の活動の活性化を図るプロジェクトを立ち上げました。

今年度は、三原市と廿日市市をモデル地区に指定し、事業を展開していきます。来年度以降も地区を変えて実施し、地域特性に応じたノウハウをまとめたマニュアルを策定する予定としています。

インタビュー

他の地域へも広がっていく
モデル作り上げたい



本町連合町内会
自主防災委員会
委員長
福島偉人 さん
(本町三丁目)

県が主催するプロジェクトでは、①住民の意識の向上、②防災リーダーの育成、③組織強化の3点に取り組みたいと思っています。

3回開催した防災塾を通じて、自分たちが住んでいる地域の強みや弱みを住民間で共有できたことはとても良かったと感じています。地域が弱み(課題)として抱えている部分を解消できるよう、今後は実地訓練なども計画しています。

県のプロジェクトとしての事業をこなし、市内の他の地域にも防災活動が広がっていくようなモデルを作り上げたいです。



▲瀬戸内カートンと段ボール製品の支援協力協定を締結



▲段ボールで作ったベッドの説明を受ける五藤市長

④瀬戸内カートンと段ボール製品などの支援協力協定
市からの要請に基づき、災害時に避難所での生活に必要な段ボール製品(段ボールベッド、段ボールシー



▲沿岸部の公共施設や都市公園に設置した標高表示板

避難所などへの標高表示
津波や高潮などによる浸水から避難する目安として、三原・本郷地域内の避難所(主に体育館などに設置している看板に、標高の表示を追加しました。
また、沿岸部の公共施設12カ所と都市公園89カ所に、新たに標高表示板を設置しました。

ト、段ボールケースなどの物資を、優先的に調達することができるよう定めているものです。
東日本大震災時にも、同業者から2,800セットの段ボール製品が提供されています。



▲平成16年の台風16号・18号の通過経路



①田畑や用水路の見回りは絶対にしない
②海岸の見回りは絶対にしない
③屋外での作業は絶対にしない

台風が接近してからしないこと

台風は、大雨や暴風、高潮などを伴い、大きな被害を引き起こします。多くの場合、テレビや新聞、インターネットなどで、その規模や進路の行方などを確認することができ、事前の準備が可能です。
台風による被害を最小限にとどめるために、ここでは、台風が接近する前や接近したときに注意すべき点について掲載します。

台風に備えて

台風が接近する前までにしておくべきこと

①物干し竿や植木鉢などは飛ばされないように室内に入れる
②雨どいに土や枯れ葉などが詰まると排水が悪くなっている点検を確認し、速やかに避難できるように避難場所を確認し、持ち出し品を準備しておく
③浸水の恐れがある場所に土のうを積んでおく
※土のうは、沼田川河川防災ステーション(新倉二丁目)に配備しています。

第3部

防災学習コーナー

第4部

その他の市の取り組み

災害協定に関すること

①イオン三原店・フジグラン三原と津波避難の覚書を締結

市内で津波被害発生の際の恐れがあるときに、両店舗の駐車場を市民の皆さんの一時避難場所として利用することができるようになります。



▲イオン三原店、フジグラン三原と津波避難の覚書を締結しました

③備後地域で災害協定

広島県・岡山県にまたがる備後地域の8つの市町で、災害時における生活物資や救助活動などを互いに補完し合う相互応援協定を結びました。8つの市町は次のとおりです。

【広島県】
福山市、尾道市、三原市、府中市、世羅町、神石高原町
【岡山県】
笠岡市、井原市



▲7つの社会福祉法人の31施設を福祉避難所に指定しました

ここでは、市がこれまでに行ってきた災害への備えについて紹介します。

メール配信システムの訓練を行います

国が緊急情報の伝達訓練を実施することに伴い、次のとおりメール配信システムによる訓練を実施します。
とき 9月12日(水)10時ごろ
対象 三原市メール配信システムへの登録者全員
※メール種別により、複数登録している人には、重複して配信することがあります。
内容 右の内容のメールを一斉に送信

●配信する内容●

件名:試験配信
内容:三原市からの試験配信です。
事前音声書換
2012年9月12日
これは、試験放送です。
対象地域:全土区域

— この機会にぜひ、三原市メール配信システムへの登録を! —

三原市メール配信システムに登録することで、災害情報、防犯情報、火災情報をメールで受け取ることができます。
携帯電話やパソコンから直接登録・解除ができます。次の登録方法に沿って手続きをしてください。

①空メールの送信

[mihara@xpressmail.jp]へ空メール(件名、本文は入力せず)を送信します。

宛先: mihara@xpressmail.jp

件名:

本文:

②登録用アドレスの選択

免責事項を確認の上、登録用アドレスを選択してください。

登録・削除・変更について

・免責事項
http://www.xpressmail.jp/mihara2/menseki.html

・新規登録または変更する人
http://manage.xpressmail.jp/vv/input?e=***@***.jp&c=000y12291d53755

・削除する人
下記に空メールを送信してください。
mihara-d@xpressmail.jp

③希望する情報の選択

配信を希望する情報を選択し、「登録」ボタンで確定します。

三原市メール配信システム
アドレス登録

メールアドレス: 000@000.ne.jp

配信希望情報
☐ 防犯情報
☐ 火災情報
☐ 災害情報

登録

④登録の完了

配信希望情報が表示され、登録完了です。

※携帯電話で①のアドレスを入力する代わりに、次のバーコードを利用できます。

※登録は無料ですが、メールの送受信やインターネットの画面表示に伴う通信料などは登録者の負担になります。